

決算報告書

第5期事業年度

自 平成20年 4月 1日
至 平成21年 3月 31日

大学共同利用機関法人自然科学研究機構

平成 20 年度 決算報告書

自 平成 20 年 4 月 1 日

至 平成 21 年 3 月 31 日

大学共同利用機関法人自然科学研究機構

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算-予算)	備考
収入				
運営費交付金	30,343	30,607	264	(注 1)
施設整備費補助金	2,531	2,360	-171	(注 2)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	61	61	0	
自己収入	144	375	231	
雑収入	144	375	231	(注 3)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	2,758	4,284	1,526	(注 4)
目的積立金取崩	163	51	-112	(注 5)
計	36,000	37,738	1,738	
支出				
業務費	26,501	26,568	67	
教育研究経費	26,501	26,568	67	(注 6)
一般管理費	4,149	3,873	-276	(注 7)
施設整備費	2,592	2,421	-171	(注 2)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	2,758	3,899	1,141	(注 8)
計	36,000	36,761	761	
収入－支出	0	977	977	

○予算と決算の差異について

(注 1) 運営費交付金については、平成 19 年度特殊要因経費（退職手当）の繰越しにより、予算額に比して決算額が 264 百万円増加しています。

(注 2) 施設整備費補助金については、事業の一部を翌年度に繰越したこと及び不用額の発生により、予算額に比して決算額が 171 百万円減少しています。

(注 3) 雑収入については、主として消費税の還付により、予算額に比して決算額が 231 百万円増加しています。

(注 4) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、主として受託研究及び寄附金の受入れが予定よりも多かったことにより、予算額に比して決算額が 1,526 百万円増加しています。

(注 5) 目的積立金取崩については、予定していた目的積立金の重点研究への充当を次年度へ見送った

ため、予算額に比して決算額が112百万円減少しています。

(注6) 教育研究経費については、一般管理費の削減分の教育研究経費への運用により、予算額に比して決算額が67百万円増加しています。

(注7) 一般管理費については、調達物品・役務請負契約の見直し等による節減及び採用計画の見直し等による人件費の削減により、予算額に比して決算額が276百万円減少しています。

(注8) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、主として受託研究及び寄附金の受入れが予定よりも多かったことにより、予算額に比して決算額が1,141百万円増加しています。